

財 務 諸 表 等

令和7年度
(第10期事業年度)

自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月31日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 有価証券の明細	18
(4) 長期貸付金の明細	19
(5) 長期借入金の明細	20
(6) 移行前地方債償還債務の明細	22
(7) 引当金の明細	23
(8) 資産除去債務の明細	24
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	25
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	26
(11) 運営費等負担金債務及び運営費負担金収益の明細	27
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	28
(13) 役員及び職員の給与の明細	30
(14) 開示すべきセグメント情報	31
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32

添付資料

決算報告書	35
-------------	----

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和8年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		3,545,940,000		
建物	9,942,318,460			
建物減価償却累計額	▲ 3,802,056,381	6,140,262,079		
構築物	356,173,731			
構築物減価償却累計額	▲ 137,444,450	218,729,281		
器械備品	7,659,442,024			
器械備品減価償却累計額	▲ 4,368,736,276	3,290,705,748		
リース器械備品	5,154,345			
リース器械備品減価償却累計額	▲ 4,418,934	735,411		
車両	4,971,174			
車両減価償却累計額	▲ 4,474,059	497,115		
建設仮勘定		242,826,100		
有形固定資産合計			13,439,695,734	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		979,897,946		
電話加入権		2,476,871		
その他無形固定資産		16,617,258		
無形固定資産合計			998,992,075	
3 投資その他の資産				
投資有価証券		200,000,000		
長期貸付金	29,114,100			
返還免除引当金	▲ 28,640,900	473,200		
医業未収金	61,341,491			
貸倒引当金	▲ 29,693,941	31,647,550		
投資その他の資産合計			232,120,750	
固定資産合計				14,670,808,559
II 流動資産				
現金預金			6,467,869,177	
医業未収金		3,560,037,244		
貸倒引当金		▲ 28,178,666	3,531,858,578	
たな卸資産			116,929,149	
前払費用			50,564,571	
未収収益			2,432,586	
未収入金			217,468,298	
診療費損害未収入金			76,517,360	
その他流動資産			3,902,300	
流動資産合計				10,467,542,019
資産合計				25,138,350,578

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	1,000,000			
資産見返補助金等	153,662,840			
資産見返寄附金	121,601			
資産見返物品受贈額	95,464,768	250,249,209		
長期借入金		4,319,962,189		
移行前地方債償還債務		716,153,439		
引当金				
退職給付引当金	4,385,161,649	4,385,161,649		
資産除去債務		4,790,579		
固定負債合計			9,676,317,065	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		1,080,108,604		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		903,877,655		
未払金		2,152,240,155		
未払費用		8,058,330		
未払消費税等		10,696,900		
前受金		15,714,476		
預り金		38,277,625		
仮受金		1,186,240		
引当金				
賞与引当金	752,173,592			
診療費損害引当金	76,517,360	828,690,952		
流動負債合計			5,038,850,937	
負債合計				14,715,168,002
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		749,877,512		
資本金合計			749,877,512	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		9,060,751,000		
資本剰余金合計			9,060,751,000	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		2,896,428,367		
当期末処理損失		▲ 2,283,874,303		
(うち当期総損失)		(▲ 2,283,874,303)		
利益剰余金			612,554,064	
純資産合計				10,423,182,576
負債純資産合計				25,138,350,578

損 益 計 算 書

(令和7年 4月 1日～令和8年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	12,817,491,273		
外来収益	6,003,604,520		
その他医業収益	270,142,692		
保険査定減等	▲ 115,592,403	18,975,646,082	
運営費負担金収益		733,299,000	
補助金等収益		383,601,211	
寄附金収益		1,180,000	
資産見返補助金等戻入		83,831,778	
資産見返物品受贈額戻入		6,117,043	
救命救急センター事業収益		1,868,018,379	
営業収益合計			22,051,693,493
営業費用			
医業費用			
給与費	9,814,774,928		
材料費	6,290,862,184		
経費	2,549,567,204		
研究研修費	46,309,331		
減価償却費	1,271,909,413	19,973,423,060	
救命救急センター事業費用		1,944,015,879	
一般管理費			
給与費	603,625,724		
経費	593,791,940		
研究研修費	2,394,921		
減価償却費	56,953,664	1,256,766,249	
営業費用合計			23,174,205,188
営業利益			▲ 1,122,511,695
営業外収益			
運営費負担金収益		43,501,000	
財務収益			
受取利息及び配当金	17,524,970	17,524,970	
その他営業外収益		86,577,830	
営業外収益合計			147,603,800
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	49,800,391		
長期借入金利息	22,414,164	72,214,555	
返還免除引当金繰入額		6,144,400	
控除対象外消費税		1,113,157,130	
雑支出		1,257,872	
営業外費用合計			1,192,773,957
経常利益			▲ 2,167,681,852

臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,026,837	
その他臨時利益		710,000	
臨時利益合計			1,736,837
臨時損失			
固定資産除却損		117,929,288	
臨時損失合計			117,929,288
当期純損失			▲ 2,283,874,303
当期総損失			▲ 2,283,874,303

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年 4月 1日～令和8年 3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	目的積立金	当期未処分利益 (又は当期末 処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総 損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	749,877,512	749,877,512	8,027,551,000	8,027,551,000	0	4,126,165,003	△ 1,229,736,636		2,896,428,367	11,673,856,879
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			1,033,200,000	1,033,200,000						1,033,200,000
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(1)利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越振替					2,896,428,367	△ 2,896,428,367				
損失処理による取り崩し						△ 1,229,736,636	1,229,736,636			
(2)その他										
当期純利益(又は当期純損失)							△ 2,283,874,303	△ 2,283,874,303	△ 2,283,874,303	△ 2,283,874,303
前中期目標期間繰越積立金取崩額										
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	0	0	1,033,200,000	1,033,200,000	2,896,428,367	△ 4,126,165,003	△ 1,054,137,667	△ 2,283,874,303	△ 2,283,874,303	△ 1,250,674,303
当期末残高	749,877,512	749,877,512	9,060,751,000	9,060,751,000	2,896,428,367	0	△ 2,283,874,303	△ 2,283,874,303	612,554,064	10,423,182,576

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年 4月 1日～令和8年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料費の購入による支出	▲ 6,251,168,511
	人件費支出	▲ 10,338,818,368
	救命救急センター支出	▲ 2,014,586,425
	消費税等支出	▲ 1,129,381,445
	その他の業務支出	▲ 3,076,020,194
	医業収入	18,888,724,342
	運営費負担金収入	776,800,000
	補助金等収入	401,058,239
	寄付金収入	1,180,000
	救命救急センター収入	1,798,555,297
	その他の収入、支出	68,186,448
	小計	▲ 875,470,617
	利息の受取額	23,535,984
	利息の支払額	▲ 69,825,872
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 921,760,505
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,826,600,618
	無形固定資産の取得による支出	▲ 964,770,641
	長期貸付金に関する支出	▲ 6,003,800
	運営費負担金収入	1,033,200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,764,175,059
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	3,566,800,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 804,276,207
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 952,027,467
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,810,496,326
IV	資金増加額	▲ 875,439,238
V	資金期首残高	7,343,308,415
VI	資金期末残高	6,467,869,177

損失の処理に関する書類

(令和8年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		2,283,874,303
当期総損失	2,283,874,303	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,283,874,303	2,283,874,303
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政コスト計算書

(令和7年 4月 1日～令和8年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	19,973,423,060	
救命救急センター事業費用	1,944,015,879	
一般管理費	1,256,766,249	
営業外費用	1,192,773,957	
臨時損失	117,929,288	
損益計算書上の費用合計		24,484,908,433
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		24,484,908,433

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2 年～39 年
構 築 物	2 年～43 年
器械備品	2 年～15 年
車 両	2 年～ 4 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間で償却しております。

過去勤務費用については、発生年度より5年間で償却しております。

なお、中河内救命救急センターの数理計算上の差異及び過去勤務費用におきましては、大阪府との精算の問題上、従来のとおり即時償却しております。

4 返還免除引当金の計上基準

看護師等修学資金貸付金等の返還免除に備えるため、返還免除実績率による返還免除見込額(返還免除引当金)を計上しております。また、令和2年度より「認定看護師資格取得奨学貸付金」、令和3年度より「特定行為看護師資格取得奨学貸付金」、令和7年度より「看護系大学大学院修士課程進学奨学貸付金」を開始しており、同様に返還免除見込額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しております。

なお、中河内救命救急センターにおける貸倒引当金計上については、大阪府が予算措置した指定管理料を基に引当金計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 診療費損害引当金の計上基準

旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について、当院への影響額を示すため、損失見込額を計上しております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法によっております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	6,467,869,177 円
資金期末残高	6,467,869,177 円

2 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	24,484,908,433 円
自己収入等	△19,904,760,710 円
機会費用	<u>219,896,715 円</u>
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	4,800,044,438 円

2 機会費用の計上方法

東大阪市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10 年利付国債の令和 8 年 3 月末の利回りを参考に 2.366%で計算しております。

IV 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

区分	令和 8 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	3,799,154,005 円
未認識数理計算上の差異	440,053,626 円
未認識過去勤務費用	145,954,018 円
退職給付引当金	4,385,161,649 円

2 退職給付費用に関する事項

区分	(自)令和 7 年 4 月 1 日 (至)令和 8 年 3 月 31 日
勤務費用(*1)	308,535,407 円
利息費用(*2)	53,976,351 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和 2 年度分の 1/5))	21,206,907 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和 3 年度分の 1/5))	4,049,804 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和 4 年度分の 1/5))	△31,142,054 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和 5 年度分の 1/5))	△20,986,733 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和 6 年度分の 1/5))	△19,552,736 円
数理計算上の差異の費用処理額 (中河内救命救急センター(令和 7 年度分の全額))	△17,783,744 円
東大阪市派遣職員の退職手当に係る拠出金	1,122,669 円
法人非常勤職員の退職手当に係る拠出金等 (*4)	△71,773 円
過去勤務費用の費用処理額(*5) (市立東大阪医療センター(令和 5 年度分の 1/5))	△72,977,009 円
退職給付費用(*3)	226,377,089 円

(*1)うち中河内救命救急センターの勤務費用は 31,299,575 円です。

(*2)うち中河内救命救急センターの利息費用は 4,877,545 円です。

(*3)うち中河内救命救急センターの退職給付費用は 18,393,376 円です。当該費用については、損益計算書では、救命救急センター事業費用の科目として処理しております。

(*4)の当該拠出金等は、法人非常勤職員の退職給付費用です。

(*5)の費用処理額は、職員の定年を 60 歳から 65 歳とした制度改正に伴い、令和 5 年 4 月 1 日施行による影響額です。

3 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均)で表しております。

割引率 1.803%

V オペレーティング・リース関係

該当ありません。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。投資有価証券は、地方独立行政法人第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有することとしており株式等は保有しておりません。

また、事業投資資金(長期)として、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

医業未収金等、未収債権等については、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1)投資有価証券	200,000,000 円	179,910,000 円	△20,090,000 円
(2)現金及び預金	6,467,869,177 円	6,467,869,177 円	—
(3)医業未収金(※2)	3,563,506,128 円	3,563,506,128 円	—
(4)未収入金	217,468,298 円	217,468,298 円	—
(5)長期借入金(※3)	(5,400,070,793 円)	(5,109,341,860 円)	(△290,728,933 円)
(6)未払金	(2,152,240,155 円)	(2,152,240,155 円)	—
(7)移行前地方債償還 債務(※3)	(1,620,031,094 円)	(1,626,549,043 円)	(6,517,949 円)

(※1)負債計上されるものは()で示しております。

(※2)医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3)1年以内返済予定を含みます。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

投資有価証券の時価については日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値

によっております。

(2)現金及び預金、(3)医業未収金、(4)未収入金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(7)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

当法人は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素の除去費用について、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に 6 年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、0.905% となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,747,613 円
有形固定資産の取得による増加額	0 円
時の経過による調整額	42,966 円
資産除去債務の戻入による減少額	<u>0 円</u>
期末残高	4,790,579 円

VIII 重要な債務負担行為

該当ありません。

IX その他の重要事項

1 旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について

(令和元年度記載事項)

平成 28 年 7 月に発覚した元職員の不法領得事件による被害額は、還付金名目で 1 億 1,450 万 100 円、収納金返金名目で 3,052 万 2,970 円と積算しておりましたが、刑事訴訟判決によって還付金名目の 7,678 万 7,360 円が認定されました。

当該認定額は当時の財務諸表における収益額が過少計上されていたため、当事業年度において損益計算書に臨時利益を計上するとともに、当該債権に対しては回収可能性を考慮し診療費損害引当金を計上しております。

(令和 2 年度記載事項)

令和 2 年 6 月 29 日付で民事訴訟を提起し、当院の主張が全面的に認められ、同年 9 月 30 日付で元職員による 7,678 万 7,360 円及び令和 2 年 8 月 7 日から支払済みまで年 3 パーセント等の支払義務が確定しました。当該不法領得による被害額の返済については、元職員が現

在収監中であるため、出所後に当センターと協議の上、分割して弁済することとなっており、弁済があった都度、臨時利益として計上する予定です。また、刑事・民事訴訟により元職員の支払義務額が確定したことを受け、3,052 万 2,970 円の診療費損害引当金を取崩しました。その結果、医業未収金として残っている金額を処理するとともに、既に貸倒処理した医業未収入金については、臨時利益として 3,038 万 6,450 円計上しております。

(令和 4 年度記載事項)

元職員が出所したことから、当センターの弁護士を通じ、分割返済の協議を行っています。今後、元職員の財産調査等を行い、早期弁済を求めていく予定です。

(令和 5 年度記載事項)

元職員が出所後、財産状況等の調査を行ったが、所有不動産からの早期回収が困難であったことから、令和 5 年 12 月より月 1 万円の回収をしております。弁済の都度、診療費損害引当金を取崩し臨時利益として計上しております。

(令和 6 年度記載事項)

令和 5 年度に引き続き月 1 万円の回収をしております。弁済の都度、診療費損害引当金を取崩し臨時利益として計上しております。

(令和 7 年度記載事項)

令和 6 年度に引き続き、元職員からの分割弁済による回収を行っております。弁済の都度、診療費損害引当金を取り崩し、臨時利益として計上しております。

2 新生児に係る検診等に関する消費税の課税誤りについて

(令和 4 年度記載事項)

当センターにおいて、新生児に係る検診等に関する費用の一部について、本来徴収する必要のない消費税額(総額 506 万 812 円)を徴収していたことが判明いたしました。誤徴収分については、臨時損失として 506 万 812 円計上しております。

(令和 5 年度記載事項)

令和 4 年度決算期において、臨時損失として 506 万 812 円を計上しておりましたが、最終的に 401 万 1,935 円で確定しました。差額分については、令和 5 年度決算期において臨時利益として計上しております。

また、平成 30 年度から令和 4 年度にかかる消費税の修正申告を行い、過年度損益修正損として 45 万 1,800 円を計上しております。

(令和 6 年度記載事項)

令和 5 年度決算期において臨時損失として確定した 401 万 1,935 円は、患者への返金を進めております。令和 6 年度末時点において、未返金の残額は 154 万 2,741 円であり、引き続き患者への返金対応を行ってまいります。

(令和 7 年度記載事項)

令和 6 年度に引き続き、対象となる患者への返金を進めております。令和 7 年度末時点において、未返金の残額は 153 万 9,378 円であり、今後も申し出に応じて返金対応を行ってまいります。

3 訴訟について

(令和 4 年度記載事項)

令和 5 年 5 月において、職員 1 名より雇用契約上の確認等を目的とした民事訴訟が提訴されており、令和 5 年度以降の決算に影響する可能性があります。影響額については、現時点では不明です。

(令和 5 年度記載事項)

令和 4 年度記載事項と状況は同じであり、影響額については、現時点では不明です。

(令和 6 年度記載事項)

令和 5 年度記載事項と状況は同じであり、影響額については、現時点では不明です。

(令和 7 年度記載事項)

令和 8 年 4 月 22 日付けで和解が成立いたしました。これに伴い、和解に基づく影響額を修正後発事象とし、令和 7 年度決算において、経費及び未払金を計上しております。なお、和解条項における守秘義務に基づき、和解金額等の詳細についての記載は差し控えております。

4 固定資産除却損について

電子カルテシステムの全面更新に伴う旧システムの除却及び固定資産の現物調査結果を踏まえ、稼働を終了したシステム及び現存しない過年度取得資産の除却処理を行ったことから、固定資産除却損 1 億 1,792 万 9,288 円を臨時損失に計上しております。

5 その他

令和 4 年 4 月より大阪府立中河内救命救急センターの指定管理者として管理運営を引き続き大阪府より受託しております。

財 務 諸 表

(附属明細書)

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		
非償却資産 (有形固定資産)	土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
	建設仮勘定	49,950,300	224,985,808	32,110,008	242,826,100	-	-	242,826,100	
	計	3,595,890,300	224,985,808	32,110,008	3,788,766,100	-	-	3,788,766,100	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	9,708,149,110	234,169,350	-	9,942,318,460	3,802,056,381	455,334,801	6,140,262,079	
	構築物	356,173,731	-	-	356,173,731	137,444,450	12,212,669	218,729,281	
	器械備品	7,256,064,722	1,244,962,775	841,585,473	7,659,442,024	4,368,736,276	702,790,233	3,290,705,748	
	リース器械備品	5,154,345	-	-	5,154,345	4,418,934	-	735,411	
	車両	4,971,174	-	-	4,971,174	4,474,059	-	497,115	
	計	17,330,513,082	1,479,132,125	841,585,473	17,968,059,734	8,317,130,100	1,170,337,703	9,650,929,634	
有形固定資産合計	土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
	建物	9,708,149,110	234,169,350	-	9,942,318,460	3,802,056,381	455,334,801	6,140,262,079	
	構築物	356,173,731	-	-	356,173,731	137,444,450	12,212,669	218,729,281	
	器械備品	7,256,064,722	1,244,962,775	841,585,473	7,659,442,024	4,368,736,276	702,790,233	3,290,705,748	
	リース器械備品	5,154,345	-	-	5,154,345	4,418,934	-	735,411	
	車両	4,971,174	-	-	4,971,174	4,474,059	-	497,115	
	建設仮勘定	49,950,300	224,985,808	32,110,008	242,826,100	-	-	242,826,100	
	計	20,926,403,382	1,704,117,933	873,695,481	21,756,825,834	8,317,130,100	1,170,337,703	13,439,695,734	
無形固定資産	ソフトウェア	1,242,282,085	964,770,641	825,701,795	1,381,350,931	401,452,985	158,525,374	979,897,946	
	電話加入権	2,476,871	-	-	2,476,871	-	-	2,476,871	
	その他	16,617,258	-	-	16,617,258	-	-	16,617,258	
	計	1,261,376,214	964,770,641	825,701,795	1,400,445,060	401,452,985	158,525,374	998,992,075	
投資その他の資産	投資有価証券	2,000,000,000	-	-	200,000,000	-	-	200,000,000	
	長期貸付金	23,710,300	6,003,800	600,000	29,114,100	-	-	29,114,100	
	医業未収金	67,148,624	61,341,491	67,148,624	61,341,491	-	-	61,341,491	
	計	2,090,858,924	67,345,291	67,748,624	290,455,591	-	-	290,455,591	

(注)

(1) 当期償却額は、除却にかかる減価償却累計額を差引した金額です。

(2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品	電子カルテ関連	833,067,072
ソフトウェア	電子カルテ関連	933,457,983

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出	その他		
医薬品	118,038,012	3,371,321,500	-	3,372,430,363	-	116,929,149	
計	118,038,012	3,371,321,500	-	3,372,430,363	-	116,929,149	

(3)有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的有価証券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第1回大阪府公募公債 (グリーンボンド)(15年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 令和19年10月30日
	大阪市第1回公募公債 (グリーンボンド)(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 令和10年 2月4日
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	-
貸借対照表計上額合計	-	-	-	200,000,000	-	-

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
長期貸付金(修学資金)	1,800,000	-	-	600,000	1,200,000	
長期貸付金(認定奨学資金)	3,201,700	1,100,000	-	-	4,301,700	
長期貸付金(特定奨学資金)	18,708,600	3,550,200	-	-	22,258,800	
長期貸付金(修士奨学資金)	-	1,353,600	-	-	1,353,600	
計	23,710,300	6,003,800	-	600,000	29,114,100	

(注)

- (1)長期貸付金については、法人の看護師等の充実及び資質の向上に資するため、修学・奨学に要する資金を貸付するものであり、修学資金、認定看護師資格習得に伴う貸付金、特定行為研修受講に伴う貸付金及び看護系大学大学院修士課程進学に伴う貸付金を奨学資金として計上しております。
- (2)「償却額」は、看護師等修学資金貸与規程第7条、認定看護師資格取得奨学資金貸与規程第13条、特定行為研修受講奨学資金貸与規程第13条及び看護系大学大学院修士課程進学奨学資金貸与規定第13条による返還免除額です。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
建設改良資金借入金	3,361,344	-	1,680,588	1,680,756	0.010%	令和9年3月20日	H28年度院内改修
建設改良資金借入金	123,557,057	-	30,884,631	92,672,426	0.010%	令和11年3月20日	H30年度院内改修
建設改良資金借入金	22,460,191	-	2,492,583	19,967,608	0.030%	令和16年3月20日	H30年度院内改修
建設改良資金借入金	124,423,458	-	13,791,677	110,631,781	0.060%	令和16年3月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	646,722,960	-	67,989,343	578,733,617	0.030%	令和16年9月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	29,718,544	-	2,962,504	26,756,040	0.070%	令和17年3月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	61,740,000	-	5,880,000	55,860,000	0.240%	令和17年5月31日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	6,730,000	-	6,730,000	-	0.155%	令和7年5月31日	R元年度医療機器
建設改良資金借入金	68,982,759	-	68,982,759	-	0.002%	令和8年3月20日	R2年度医療機器
建設改良資金借入金	90,118,018	-	8,110,908	82,007,110	0.200%	令和18年3月20日	R2年度院内改修
建設改良資金借入金	88,933,338	-	7,733,332	81,200,006	0.250%	令和18年5月31日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	43,740,000	-	29,160,000	14,580,000	0.170%	令和8年5月31日	R元・R2年度医療機器
建設改良資金借入金	70,256,093	-	5,726,859	64,529,234	0.400%	令和19年3月20日	R3年度院内改修
建設改良資金借入金	133,027,860	-	10,843,640	122,184,220	0.400%	令和19年3月20日	R2.R3年度院内改修
建設改良資金借入金	118,600,000	-	47,440,000	71,160,000	0.204%	令和9年5月31日	R3年度医療機器
建設改良資金借入金	2,615,406	-	194,033	2,421,373	0.600%	令和20年3月20日	R3・R4年度院内改修

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
建設改良資金借入金	95,680,000	-	7,360,000	88,320,000	0.600%	令和20年3月20日	R4年度院内改修
建設改良資金借入金	221,200,000	-	63,200,000	158,000,000	0.080%	令和10年5月31日	R4年度医療機器
建設改良資金借入金	27,720,000	-	7,920,000	19,800,000	0.080%	令和10年5月31日	R3・R4年度医療機器
建設改良資金借入金	23,333,324	-	1,666,666	21,666,658	0.900%	令和21年3月20日	R4・R5年度院内改修
建設改良資金借入金	159,786,648	-	11,413,332	148,373,316	0.900%	令和21年3月20日	R5年度院内改修
建設改良資金借入金	372,780,000	-	82,840,000	289,940,000	0.401%	令和11年5月31日	R5年度医療機器
建設改良資金借入金	102,060,000	-	22,680,000	79,380,000	0.401%	令和11年5月31日	R4・R5年度医療機器
建設改良資金借入金	-	344,900,000	22,993,352	321,906,648	1.400%	令和22年3月20日	R6年度院内改修
建設改良資金借入金	-	1,368,000,000	273,600,000	1,094,400,000	0.800%	令和12年3月20日	R6年度医療機器
建設改良資金借入金	-	1,818,100,000	-	1,818,100,000	0.950%	令和12年11月30日	R7年度医療機器
建設改良資金借入金	-	35,800,000	-	35,800,000	2.200%	令和23年3月30日	R6年度院内改修
計	2,637,547,000	3,566,800,000	804,276,207	5,400,070,793	-	-	-

(6)移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金第07003号	46,847,508	-	46,847,508	-	3.15%	令和8年3月1日	
資金運用部資金第08001号	395,068,119	-	194,787,939	200,280,180	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部資金第08002号	4,437,633	-	2,187,971	2,249,662	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部資金第09001号	2,074,380,397	-	677,066,513	1,397,313,884	2.10%	令和10年3月1日	
資金運用部資金第09002号	29,969,130	-	9,781,762	20,187,368	2.10%	令和10年3月1日	
地方公共団体金融機構H27-070-00226-0	21,355,774	-	21,355,774	-	0.10%	令和8年3月20日	
計	2,572,058,561	-	952,027,467	1,620,031,094			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,306,745,299	226,377,089	147,960,739	-	4,385,161,649	
賞与引当金	680,447,659	752,173,592	680,447,659	-	752,173,592	
診療費損害引当金	76,627,360	-	-	110,000	76,517,360	
貸倒引当金 (医業未収金・流動区分)	26,229,801	5,147,000	3,198,135	-	28,178,666	
返還免除引当金 (長期貸付金:修学資金)	1,186,200	140,600	600,000	-	726,800	
返還免除引当金 (長期貸付金:奨学資金:認定)	3,201,700	1,100,000	-	-	4,301,700	
返還免除引当金 (長期貸付金:奨学資金:特定)	18,708,600	3,550,200	-	-	22,258,800	
返還免除引当金 (長期貸付金:奨学資金:修士)	-	1,353,600	-	-	1,353,600	
貸倒引当金 (医業未収金・固定区分)	29,018,569	6,605,316	5,929,944	-	29,693,941	
計	5,142,165,188	996,447,397	838,136,477	110,000	5,300,366,108	

(8)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の 防止に関する法律の規定に基づく債務	4,747,613	42,966	-	4,790,579	
計	4,747,613	42,966	-	4,790,579	

(9)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東大阪市資本金	749,877,512	-	-	749,877,512	
	計	749,877,512	-	-	749,877,512	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	8,027,551,000	1,033,200,000	-	9,060,751,000	(注)
	計	8,027,551,000	1,033,200,000	-	9,060,751,000	

(注)

当期増加分額は、資本助成分となります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	4,126,165,003	-	4,126,165,003	-	(注)
積立金	-	2,896,428,367	2,896,428,367	-	(注)
前中期目標期間繰越積立金	-	2,896,428,367		2,896,428,367	(注)
計	4,126,165,003	5,792,856,734	7,022,593,370	2,896,428,367	

(注)

目的積立金の当期減少額は、前事業年度の利益(損益)の処分による欠損金補填1,229,736,636円、および積立金への振替2,896,428,367円によるものです。

中期目標期間終了に伴い、目的積立金を補填後残額を積立金へ振替えた後、前中期目標期間繰越積立金へ振替えております。

(11)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	計		
令和7年度	-	1,810,000,000	776,800,000	-	1,033,200,000	1,810,000,000	-	
計	-	1,810,000,000	776,800,000	-	1,033,200,000	1,810,000,000	-	

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和7年度 負担分	計
期間進行基準	776,800,000	776,800,000
計	776,800,000	776,800,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和6年度臨床研修費等補助金(信楽園病院)配 分金	686,413	-	-	-	-	686,413	
大阪府DMAT活動資機材等整備費補助金	828,000	-	-	-	-	828,000	
大阪府医療機関物価高騰/食材料費高騰対策一 時支援金	11,128,000	-	-	-	-	11,128,000	
東大阪市医療機関物価高騰対策支援金	7,800,000	-	-	-	-	7,800,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,893,000	-	-	-	-	1,893,000	
医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金	20,800,000	-	16,898,395	-	-	3,901,605	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	1,406,000	-	-	-	-	1,406,000	
令和7年度医療施設運営費等補助金(特定行為 研修の組織定着化に係る事業)	2,138,000	-	-	-	-	2,138,000	
令和7年度医療施設運営費等補助金(看護師の 特定行為に係る指定研修機関運営事業)	1,705,000	-	-	-	-	1,705,000	
周産期緊急医療活動助成金	60,000	-	-	-	-	60,000	その他医業収益 (雑収益)に計上

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金	408,000	-	-	-	-	408,000	
臨床研修費等補助金(医師)	9,395,000	-	-	-	-	9,395,000	
令和7年度 大阪府 がん診療連携拠点病院機能 強化事業補助金	8,646,000	-	-	-	-	8,646,000	
東大阪市救急医療対策事業運営費補助金(二次 救急・内科 小児科)	9,900,000	-	-	-	-	9,900,000	
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補 助金	246,000	-	-	-	-	246,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	4,925,000	-	-	-	-	4,925,000	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	14,350,000	-	-	-	-	14,350,000	
臨床研修費等補助金(兵庫医科大学病院)配分 金	486,618	-	-	-	-	486,618	
令和7年度医療機関における賃上げ・物価状況 に対する支援事業	301,400,000	-	-	-	-	301,400,000	
臨床研修費等補助金(大阪大学)配分金	424,320	-	-	-	-	424,320	
臨床研修費等補助金(奈良県立医科大学付属病 院)配分金	939,000	-	-	-	-	939,000	
令和7年度 大阪府災害時医療連携体制強化事 業補助金	2,000,000	-	1,004,745	-	-	995,255	
計	401,564,351	-	17,903,140	-	-	383,661,211	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	25,554 (20,211)	2 (7)	－	－
職員	8,035,119 (1,453,716)	1,113 (637)	147,115 (0)	96 (0)
計	8,060,673 (1,473,927)	1,115 (644)	147,115 (0)	96 (0)

(注 1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注 2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注 3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
営業費用		
医業費用		
給与費		
給料	3,551,368,087	
手当	2,328,398,077	
非常勤職員報酬	526,286,513	
賞与	1,100,595,831	
賞与引当繰入額	649,257,380	
退職給付費用	198,459,572	
法定福利費	1,460,409,468	9,814,774,928
材料費		
薬品費	3,473,835,568	
診療材料費	2,803,698,918	
医療消耗備品費	12,475,976	
給食材料費	851,722	6,290,862,184
経費		
委託料	1,474,440,485	
賃借料	89,607,648	
修繕費	143,846,345	
福利厚生費	19,768,577	
旅費交通費	69,752	
職員被服費	4,396,370	
消耗品費	62,617,199	
消耗備品費	22,105,228	
印刷製本費	8,636,212	
食糧費	642,583	
報償費	342,374,198	
燃料費	695,093	
光熱水費	301,262,215	
保険料	26,403,880	
諸会費	3,674,128	
貸倒損失	243,710	
貸倒引当金繰入額(医業未収金)	6,605,316	
補償費	3,068,000	
寄附金	4,000,000	
雑費	35,110,265	2,549,567,204
研究研修費		
図書費	6,752,249	
委託料	2,590,703	
研修旅費	12,450,872	
研修謝金	1,104,715	
研究研修雑費	15,641,354	
治験費	7,354,839	
研究助成費	414,599	46,309,331
減価償却費		
建物減価償却費	399,868,807	
構築物減価償却費	10,724,999	
器械備品減価償却費	702,790,233	
無形固定資産減価償却費	158,525,374	1,271,909,413
医業費用計		19,973,423,060

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	197,064,833	
手当	101,598,398	
非常勤職員報酬	99,043,019	
賞与	71,826,892	
賞与引当金繰入額	32,858,064	
退職給付費用	9,524,141	
法定福利費	91,710,377	603,625,724
経費		
委託料	485,058,035	
賃借料	466,555	
福利厚生費	1,188,978	
旅費交通費	52,561	
通信運搬費	20,171,279	
消耗備品費	21,417,889	
食糧費	4,100	
報償費	2,121,556	
水道光熱費	41,788,217	
保険料	1,149,977	
交際費	242,687	
租税公課	279,300	
雑費	19,850,806	593,791,940
研究研修費		
研修旅費	1,191,782	
研修費(その他)	1,203,139	2,394,921
減価償却費		
建物償却費	55,465,994	
構築物償却費	1,487,670	56,953,664
一般管理費計		1,256,766,249

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
現金	11,942,502	
預金	6,455,926,675	
計	6,467,869,177	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
入院未収金(流動)	2,551,450,826	
外来未収金(流動)	960,563,960	
その他	48,022,458	
流動資産	3,560,037,244	
入院未収金(固定)	47,310,058	
外来未収金(固定)	14,031,433	
投資その他の資産	61,341,491	
計	3,621,378,735	

決算報告書

令和7年度決算報告書

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	22,569,062,000	21,989,646,912	▲ 579,415,088	
医業収益	19,498,645,000	18,981,948,306	▲ 516,696,694	入院患者数等の減によるもの
運営費負担金	730,400,000	733,299,000	2,899,000	医師確保経費、基礎年金拠出経費等の増によるもの
救命救急センター事業収益	2,000,344,000	1,868,018,379	▲ 132,325,621	入院の患者数等の減によるもの
その他営業収益	339,673,000	406,381,227	66,708,227	補助金の増によるもの
営業外収益	161,913,000	154,875,125	▲ 7,037,875	
運営費負担金	46,400,000	43,501,000	▲ 2,899,000	企業債利息減によるもの
その他営業外収益	115,513,000	111,374,125	▲ 4,138,875	その他雑収益(テレビカード収入等)の減によるもの
資本収入	2,740,200,000	4,600,000,000	1,859,800,000	
運営費負担金	1,033,200,000	1,033,200,000	0	
長期借入金	1,707,000,000	3,566,800,000	1,859,800,000	電子カルテ更新による借入増によるもの
その他の収入	720,000	710,000	▲ 10,000	
計	25,471,895,000	26,745,232,037	1,273,337,037	
支出				
営業費用	22,761,231,624	22,754,099,343	▲ 7,132,281	
医業費用	19,376,017,000	19,511,496,201	135,479,201	
給与費	9,812,164,000	9,777,016,742	▲ 35,147,258	給与費等の減によるもの
材料費	6,716,985,000	6,919,817,801	202,832,801	薬品費・診療材料費の増によるもの
経費	2,777,952,000	2,764,999,019	▲ 12,952,981	報償費の減によるもの
研究研修費	68,916,000	49,662,639	▲ 19,253,361	研究研修雑費の減によるもの
救急救命センター事業費	1,981,950,624	1,944,015,879	▲ 37,934,745	患者数減に伴う材料費減によるもの
一般管理費	1,403,264,000	1,298,587,263	▲ 104,676,737	給与費の減によるもの
営業外費用	82,135,213	71,097,241	▲ 11,037,972	
営業外費用	82,135,213	71,097,241	▲ 11,037,972	償還利息の減によるもの
資本支出	6,328,911,454	4,643,476,312	▲ 1,685,435,142	
建設改良費	4,570,464,000	2,881,168,838	▲ 1,689,295,162	工事費の減によるもの
償還金	1,755,923,654	1,756,303,674	380,020	
その他資本支出	2,523,800	6,003,800	3,480,000	修学資金貸付金等の増によるもの
その他の支出	0	20,670,980	20,670,980	
その他の支出	0	20,670,980	20,670,980	固定資産除却損の増によるもの
計	29,172,278,291	27,489,343,876	▲ 1,682,934,415	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 3,700,383,291	▲ 744,111,839	2,956,271,452	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 医業費用の給与費及び一般管理費に退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監査報告書

令和8年6月16日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

理事長 辻井 正彦 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人市立東大阪医療センターの第10期事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

各監事は、地方独立行政法人市立東大阪医療センター監事監査規程に基づき、理事会に出席するほか、理事等から業務執行の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、財務に関する状況に関しては、関係帳簿書類、証拠資料等との突合、関係者への質問及び分析的手続等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2. 監査の結果

- ① 貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書及び附属明細書は、法令等に従い、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- ② 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- ③ 事業報告書は、法令等に従い、当法人の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。
- ④ 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- ⑤ 理事の業務執行に関しては、不正行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

監事

岡本好洋

監事

小島孝宏